

平成24年度 第3回川崎市教育改革推進協議会（摘録）

日 時 : 平成25年1月23日（水）18:00～20:00
場 所 : 明治安田生命ビル2階 第2会議室
出席者 : 小松委員、田中委員、大下委員、松田委員、山田委員、小原委員、流石校長（山田委員代理）、元吉委員、門倉委員
（事務局）渡邊教育長、平野総務部長、山田教育改革推進担当部長、芹澤学校教育部長、野本生涯学習部長、高梨職員部長、野本企画課長、池谷生涯学習推進課長ほか
欠席者 : 高木委員、松本委員
傍聴者 : なし
司 会 : 野本企画課長

〔配布資料〕

資料1 家庭教育の推進について（教育委員会での取組）
資料2 家庭教育の推進について（PTAでの取組）
資料3 平成24年度第2回川崎市教育改革推進協議会の摘録
資料4 川崎市教育改革推進協議会設置及び運営要綱
資料5 川崎市教育改革推進協議会委員名簿

1. 開会
2. 委員紹介
3. 教育長あいさつ
4. （協議題）
家庭教育の推進について

（生涯学習推進課長：「家庭教育の推進について」説明）

（委員）

- ・ 3つほどお話ししたい。1つ目は、家庭教育は法に定めがあるが、個々の親が教育力を単独で高めるのは難しい。親同士が情報交換しながら、ネットワーク作りや絆を深めるなどの「つながり」や関係づくりが大事である。「つながり」をつくることで、保護者の教育への意識や関心の格差を解消することもつながる。ネットワーク作りを行政が主導していくことは難しいので、NPOなどの団体が実施している親同士のつながりをつくる取組を支援することが必要である。2つ目は、ICT関連産業の進展がめざましく、学校や家庭の中で子どもへの情報教育が遅れてしまっている。そのことによって、ICTに関連する様々な子どもたちの問題が発生している。産業界が積極的に情報教育の重要性を訴えることが必要であり、このままではICTに関連する子どもたちの様々な問題は解決しないと考える。よって、教育の枠にとらわれず、経済部局などと連携して、情報教育に関する総合的な支援を講ずる必要がある。3つ目は父親の育児参加や地域の取組への参加が重要であるということ。父親を仕事から開放してあげることが大事である。父親に育児の魅力を伝えることが必要である。

(委員)

- ・行政がこんなに家庭教育の取組を進めていることに驚いた。現在は親が子どもより自分を優先する傾向がある。教育は受け継がれるものと考えれば、この問題は今に始まったことではないと考えられる。現状のデータ等を収集して、客観的に把握していくことをしないと、問題の本質をつかめないことになるので、実態調査によって、原因を追究する必要がある。正しい物差しを持っているシニア世代を活用して取組む必要がある。特に小学校低学年への支援をする必要がある。躰を学校に求めるのはおかしい。昔は家庭の躰を学校でやることはなかった。

(委員)

- ・社会教育委員会議では、小学校を拠点とした親のネットワーク作りやコミュニティ作りを提案している。学習した内容を活かした具体的な活動や仕組みづくりができればいいと考える。「父親家庭学級」という事業で家庭と地域のネットワークづくりにつながり、「おやじの会」ができあがった。「遊び」は子どもたちにとって大事なことであり、コミュニケーション作りには有効なツールでもある。昔の遊びは1人ではできないので、皆が遊び方を考えながら遊ぶことによって、人間関係力やコミュニケーション能力を養うことができる。また、そこからつながりが生まれ、ネットワークが広がる。

(委員)

- ・学校現場から家庭に対して、こうしてほしいなどのお願いはできないが、学校の行事やイベントなどを通じて、課題に対してPTAと一緒に取組むことがお互いの学びにつながると考える。そういった積み重ねが大事である。

(委員)

- ・様々な機会や情報を活用して、親同士のネットワークをつくるのが大事である。

(委員)

- ・それぞれの子どもの居心地の良い場所は違う。安心できる居場所がない子どもを助けてあげられるのは「大人」である。しかし、居場所のない大人もいるので、子どもを守る存在になりにくい。孤立した保護者の居場所作りも必要ではないか。行政だけではなく、多様な選択肢をもって考える必要がある。

(委員)

- ・PTA活動で家庭教育学級という市の事業に参加したことがある。その事業の中で、個別具体的な細かい質問がたくさん出た。そういった保護者の悩みをひとつひとつ解決することが大事である。様々な世代の話がもらえるような縦のネットワークがほしい。

(委員)

- ・家庭のみの家庭学級では悩みの解決が難しい。地域でのネットワークの中で悩みを解決するしかないと思う。

(委員)

- ・地域でのネットワークの中にまだ入れていない悩みを持った保護者をどのように巻き込んでいくかが重要である。

(委員)

- ・保護者の不安や悩みに対して共感してくれることが最初に必要である。まずは共感してもらえる場をいかに作っていくかが大事である。そこから展開が生まれる。問題はそういった場をどうやって提供するかである。

(委員)

- ・家庭教育学級などの場への参加人数が減ってきているように見受けられる。教育に対する

保護者の意識の二極化が進んでいる可能性がある。

(事務局)

- ・親になったらすぐに子どもへの教育ができるわけではなく、様々な学びの中で自己の教育力を高めていくと考える。現在は核家族化が進み、身近に相談相手がいないことが、家庭の孤立化を招き、悩みが解決されない状況に至っていると感じる。地域のつながりは必要である。

(委員)

- ・今後どういった工夫が必要か。

(委員)

- ・生涯学習財団でシニア世代のシンポジウムを開催するといいいと考える。シニア世代の家庭教育への引っ張り込みをもっと積極的に行政が行うことが必要だと考える。自由と選択に任せていても難しい。幼稚園や保育園の保護者のつながりは強いので、幼稚園や保育園の活動と連携して、保護者を巻き込むようにするといいい。学校のイベントに参加することが親の成長につながる。

(事務局)

- ・学校支援を地域で行うことを提案していただいたのは市民の方からである。シニアの方々が学校に入って、子どもたちの交流を行うようになっている。

(委員)

- ・学校の放課後をどのように活用するか。学校の中で学校と違う活動を行っている他都市の事例もある。放課後の活動で地域コミュニティを形成できる場を設けることが必要だと考える。その可能性を探りたい。

(委員)

- ・親は「子どものためなら」ということで、協力してくれる人は多い。「学社連携」の好事例として、虹ヶ丘コミュニティルームが可能性をもっていると考える。わくわくプラザの活用も検討してもらいたい。

(委員)

- ・親の不安の中には学力の問題がある。放課後の子どもたちのあずかりと学習支援をセットで行う有料のサービスを民間企業が実施している。それが親のニーズとしてある。

(委員)

- ・行政に求めることと、自分たちでやっていかなければならないことのバランスを考えながらやっていくことが大事である。

(事務局)

- ・放課後の学校で学習支援を請け負ってくれる団体があれば、補充学習をやっていくのがよいのではないかと考える。菅生中学校ではそういった活動もある。家庭教育は家の中に限らず、学校と関わりながら親が子どもを教育していくことが大事である。

(委員)

- ・企業の役割としての支援も大事である。行政から経済界への働きかけも必要である。

(委員)

- ・最近では子どもが親の職場体験を実施している企業も増えてきている。

(委員)

- ・川崎市教育委員会も率先して、子どもが親の職場を体験できるような事業を進めてほしい。

以上